

横浜市教育振興 基本計画

～未来を拓く横浜の教育～



第2期横浜市教育振興基本計画とは

「第2期横浜市教育振興基本計画」は、教育基本法第17条に基づき、平成26年度から30年度までの5年間の本市が目指す基本的な方向性や具体的な施策等を示したものです。計画に基づき家庭・地域・学校、関係機関等が連携し、協力して本市の教育の振興に取り組んでいきます。

未来を担う横浜の子どもの姿

- 世界で活躍できるためのグローバルな視点
- 人を思いやる優しさと豊かな感性
- 自立して生きていく力



「横浜教育ビジョン」が目指す“横浜の子ども”

「横浜教育ビジョン」は、平成18年10月に横浜の教育の目指すべき姿を描いたものです。「教育」が果たしている普遍的な役割に加え、横浜が目指す「人づくり」の観点から、“横浜の子ども”を育む上で大切にすべき3つの基本「知・徳・体」と2つの横浜らしさ「公・開」などを示しました。

- 【知】 確かな学力 【徳】 豊かな心 【体】 健やかな体
【公】 公共心と社会参画意識 【開】 国際社会に寄与する開かれた心

5つの基本目標

目標① — 開港の地 横浜の子どもたち —

- ▶ 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

目標② — 尊敬される教師 —

- ▶ 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します

目標③ — 信頼される学校 —

- ▶ 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します

目標④ — 愛に育まれる子どもたち —

- ▶ 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

目標⑤ — 教育環境の向上 —

- ▶ 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します



「横浜の子ども」の育成に関する課題

たくましく生き抜くための力

- ① 一人ひとりの自立に向けた基礎学力・基礎体力の向上
- ② 地域・社会と関わる体験の充実
- ③ 将来の社会で活躍できる人材の育成

経験の浅い教員を早急に育成

- ① 実践力を備えた教職員の確保・育成
- ② 学び続ける教員の支援
- ③ 学校の組織力向上の推進

学校と関係機関との連携強化

- ① 家庭・地域・学校が連携した学校運営の推進
- ② 困難を抱える児童生徒への支援や学習機会の確保
- ③ 学校教育事務所による支援の見直し

教育環境の整備

- ① 児童生徒の安全の確保とより良い教育環境の構築
- ② ニーズに応じた生涯学習の推進

計画策定の10の視点



新たな4つの視点

世界での活躍を実現する教育 目標① 目標②

- 小中学校における実用英語技能検定等の外部指標の活用
- 市立高校生を対象とした「海外大学進学支援プログラム」の実施
- 教員の海外派遣研修

- 施策1
- 施策6
- 施策8 等

絆づくりと活力あるコミュニティの形成 目標① 目標④

- 家庭・地域と連携した防災訓練の実施
- 児童生徒による地域行事や奉仕活動等への参加

- 施策1
- 施策11 等

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組 目標①

- オリンピック・パラリンピアン等の招へいによる児童生徒との交流
- 歴史講座の開催による横浜の歴史学習の推進や異文化交流の推進

- 施策4
- 施策1 等

教職員の負担軽減、県費負担教職員の市費移管への対応 目標③

- 教職員が働きやすい職場づくりの取組
- 市費移管に向けた教職員の勤務条件等の制度設計

- 施策9
- 施策9 等

引き続き重視する6つの視点

たくましく生き抜く力を育む教育 目標①

社会を担う者としての資質を育む教育 目標①

学びのセーフティネットの構築 目標④

学び続ける教員の育成 目標②

学校の組織力の向上 目標③

安全・安心な教育環境の整備 目標⑤



体験を通して学ぶ子ども

13の施策

目標① ー 開港の地 横浜の子どもたち ー

「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

施策の方針

- 横浜型小中一貫教育を一層推進し、学力の向上や児童生徒指導の充実を図ります。
- 横浜を愛し、公共の精神を尊び、積極的に社会に関わり貢献しようとする態度を育みます。
- 横浜の歴史や伝統・文化を尊重し、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力等を身に付けた人材を育成します。

重点取組

- 1 横浜型小中一貫教育の推進
- 2 豊かな体験を通じた学習の推進
- 3 家庭・地域と連携した防災教育の推進
- 4 国際社会で活躍できる人材の育成
- 5 先進的なICT教育の推進



施策2 確かな学力の向上

施策の方針

- 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく問題解決的な学習を推進し、基礎・基本の定着と学んだことを活用し考え表現する力、自ら進んで学習する態度を育みます。
- 「横浜市学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、保護者や地域と情報共有し、連携して学力の向上に取り組めます。

重点取組

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を
目指した学習の推進と学習習慣の定着
- 2 考える力を育むための授業改善の推進
- 3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による
学力の向上



施策3 豊かな心の育成

施策の方針

- 「『豊かな心の育成』推進プログラム」に基づき、礼儀や規律を重んじ、人格や生命を尊重して行動する力を育みます。
- 実生活との関連を重視した道徳教育を充実させます。
- だれもが安心して豊かに過ごせる学校づくりを推進し、いじめの根絶と不登校の減少を目指します。
- 文化芸術体験を通じ豊かな感性や情操を養います。

重点取組

- 1 実生活に生きる道徳教育の充実
- 2 人権教育の推進
- 3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組
- 4 文化芸術の体験を通じた豊かな
感性や情操の醸成

施策4 健やかな体の育成

施策の方針

- 「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、運動に親しむ子どもを育みます。
- 体力・運動能力調査を活用した学校の目標・取組を保護者や地域と共有し、連携して体力向上に取り組めます。
- 食育を推進し健康な体をつくる子どもを育みます。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、運動意欲の向上や運動機会の拡充を図ります。

重点取組

- 1 PDCAサイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善
- 2 食育の推進などによる健康な体づくり
- 3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組



施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

施策の方針

- 特別な支援が必要な子どもの状況に応じた指導・支援のため、研修や校内指導体制を充実させます。
- 通学区の見直しによる特別支援学校の再編整備を行います。
- 日本語指導が必要な子どものニーズに合わせた教育を行い、学校生活に適應する力と学習に必要な力を育成します。

重点取組

- 1 特別支援教育推進のための指導体制の充実
- 2 特別支援学校の再編整備
- 3 日本語指導が必要な児童生徒への支援



施策6 魅力ある高校教育の推進

施策の方針

- 多様な文化・価値観への理解を深め、世界的視野や問題解決能力等を養い、国際共通語である英語の力を強化することで、国際社会で活躍できる人材を育成します。
- 特色ある高校づくりを推進し、市立高校への市民の信頼と期待に応えます。
- 次代を担う人材の育成や生徒一人ひとりの能力を伸ばす教育を実践します。

重点取組

- 1 次代を担うグローバル人材の育成
- 2 特色ある高校づくり
- 3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実



目標② — 尊敬される教師 —

誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します

施策7 優れた人材の確保

施策の方針

- 「教師」としての使命感や情熱、実践的指導力等の資質・能力を有する人材を確保します。
- 経験の浅い教員が増加することから即戦力となる優れた人材の確保を目指し、大学との連携を進めます。

重点取組

- 1 優れた教職員の確保策の展開
- 2 大学と連携した教員の養成・確保



施策8 教師力の向上

施策の方針

- メンターチーム等を活用したOJTや研修と研究の効果的な実施により、授業力・教師力の向上を目指します。
- 学び続ける教員の支援に向け、大学や民間企業との連携を図ります。

重点取組

- 1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり
- 2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援
- 3 教職員の心の健康の維持・向上

目標③ — 信頼される学校 —

学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

施策の方針

- 校長等がマネジメント力の向上や情報発信に取り組み、組織的な学校運営を推進します。
- きめ細かな指導・支援体制や職場環境の充実などを行うことで、教職員の負担軽減に取り組みます。
- 県費負担教職員の市費移管のために必要な制度設計を行うとともに、移管後の教職員配置等を工夫します。

重点取組

- 1 校長、副校長のマネジメント力の向上
- 2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進
- 3 教職員の負担軽減に向けた取組
- 4 県費負担教職員の市費移管への対応



施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

施策の方針

- 自主的・自律的な学校運営を支援するため、学校教育事務所の機能強化を図ります。

重点取組

- 1 自主的・自律的な学校運営のための支援

目標 ④ — 愛に育まれる子どもたち —

家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

施策 11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

施策の方針

- 地域で子どもが豊かに成長するために、地域の人材を学校運営に活かし、地域と学校が貢献し合う関係を構築します。
- 学校や家庭、区役所、警察等の関係機関が協力・連携して全ての子どもを支えます。

重点取組

- 1 地域の人材を活かした学校運営の推進
- 2 児童生徒の地域活動への参加促進
- 3 家庭の教育力向上のための支援
- 4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援



目標 ⑤ — 教育環境の向上 —

子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策 12 教育環境の整備

施策の方針

- 子どもの安全・安心を確保し、より良い教育環境の整備を進めます。
- 地域の実情に応じて、学校規模の適正化を進めます。

重点取組

- 1 安全で安心な教育環境の整備
- 2 学校規模の適正化



施策 13 市民の学習活動の支援

施策の方針

- 区役所・図書館・学校の連携により、地域全体で読書活動を推進します。
- レファレンス機能の強化と利便性向上を図り、図書館サービスを充実させます。
- 横浜らしい文化財の保存・活用を図り、横浜の歴史を学習する場を充実させます。

重点取組

- 1 地域の特性に応じた読書活動の推進
- 2 図書館サービスの充実
- 3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

5年間の達成目標

対象	目標	直近の現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
小中学校	①中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	26年度から 順次実施	40.0%以上
	②将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学校)	71.8%	75.0%以上
	③全国学力・学習状況調査における全国平均との比較(小6・中3)	全国を2ポイント 上回る	全国を3ポイント 以上上回る
	④「自分には良いところがある」と答える子どもの割合	小:73.1% 中:63.2%	小:75.0%以上 中:65.0%以上
	⑤運動やスポーツを「週3日以上する」と答える子どもの割合(小学校)	33.4%	40.0%以上
	⑤運動やスポーツを「しない」と答える子どもの割合(中学校)	11.0%	9.0%以下
特別支援学校	⑥「卒業後を見通した学習が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合	84.0%	95.0%以上
高校	⑦全日制高校2年生終了段階で実用英語技能検定2級から準1級相当以上の生徒の割合	26年度から実施	50.0%以上

計画の進捗管理

本概要版では、目標1の主な達成目標を掲載しております。教育の成果は全体を一元的に数値で表すことが難しい面もありますが、それぞれの達成目標は、計画の成果を測る“一つのものさし”として、数値で表すことができる指標を設定しました。毎年度の目標を明確にして事業や取組を推進し、計画の柔軟性を確保しながら、達成状況を検証・公表していきます。

第2期 横浜市教育振興基本計画については



<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/vision/kyoshinn.html>

横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課 平成26年12月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地 TEL 045(671)3243 FAX 045(663)3118